（北海道新聞掲載記事）

若年性認知症 支援の輪広がれ

50代主婦と看護師出会い 動きだした管内

65歳未満の働き盛りで発症する若年性認知症に対する支援のあり方が問われている。高齢者以上に職場や家庭への影響は大きいが、既存の支援サービスは高齢者を前提にしたものが多い上、地域の偏見や理解不足もあり支援が十分とはいえない状況だ。今春、若年性の当事者らを支えるボランティア組織が北見市に誕生した。認知症に悩む50代の女性と看護師の出会いがきっかけだ。2人の半年余りを追い、若年性認知症を巡る課題を考えた。（熊谷知喜）

プラス1

「たんぽぽ」地域とつなぐ

「誰かと会う時や、何かをする時、緊張するようになった。いつも不安でいっぱいだった」。管内に住む50代の主婦は、2014年にアルツハイマー病の診断を受けた当時を振り返る。

夕食を準備する時間や献立を忘れる。小銭が数えられず、買い物時は紙幣で支払うようになった結果、財布の小銭が際限なく増える―。混乱の日々が続いた。

夫はインターネットや書籍などでアルツハイマー病について調べた。「何も分からなくなる」「何もできなくなる」―。負の情報ばかり目に入り、「調べるほど絶望した」という。

診断から半年後、主婦は介護保険を利用し、リハビリ施設に通い始めた。だが周囲は70、80代の高齢者ばかり。話が合わず、疎外感が強まった。

「自分たちに合った支援はないのか」。夫婦は昨年12月、認知症疾患医療センターに指定されている北見赤十字病院を訪問。応対した認知症看護認定看護師の福島恵美子さんに、今後のことを相談した。

福島さん自身、これまで院内で関わった認知症の当事者は高齢者ばかり。夫婦の訴えを聞き、管内には若年性の当事者を支える組織もサービスも乏しいことに気付かされた。「若い世代だからこそ、地域の人々とつながる機会が必要と感じた」という。

相談のため北見赤十字病院を訪ねた50代の主婦（左）。看護師の福島恵美子さんが親身に耳を傾ける＝25日

福島さんは今年4月、管内の病院や介護事業所の関係者ら十数人と「若年性認知症サポートグループたんぽぽ」を設立。たんぽぽは主婦を招いて4月にミニバレー、6月にうどん作りを北見市内で開催した。

これを機に、若年性認知症のことを多くの人に伝えようという機運が関係者の間で高まった。今月9日には医療・介護職員ら40人以上が参加する研修会も開催。外出先への移動支援のほか、趣味や運動を楽しむ場の提供など、若年性の当事者や家族が望む支援について活発な議論が行われた。

北見市内で今月9日に開かれた研修会。医療・介護職員らが支援方法などを話し合った

根強い偏見 交流は限定的

夫婦は研修会にも参加。夫は「少し先が開けてきた」と感じた。

だが心は晴れない。今は自宅の近所の人や親戚の大半にも妻が認知症であることを打ち明けられない。偏見にさらされることを恐れているためだ。「同居する娘が、友達から『お母さん、おかしくなったね』と奇異な目で見られたらどうすればいいか」。妻の外出の機会は今後も増やしたいが、行き先は自宅から離れた場所で、しかもできるだけ医療や介護の関係者ら、限られた人々との交流に限定したいという。

福島さんは「地域にオープンに話したほうが、近所の支えも得られやすくなるのだけど、無理強いはできない」と複雑な表情を見せる。認知症は高齢者がなるものという認識が社会に根強い以上、夫が不安を抱えるのもやむを得ないと感じる。今後もたんぽぽを通じて、若年性の当事者と地域をつなぐ活動を続けるつもりだ。「少しずつ、社会の偏見をなくしたいから」

若年性認知症　65歳未満で発症する認知症。働き盛りの現役世代のため、家計の収入減や子育ての負担増など、高齢者以上に家族などへの影響が広がることが指摘されている。

厚生労働省の2009年の推計では、若年性認知症当事者は人口10万人当たり47.6人、全国で約3万7800人。推定発症年齢は平均51.3歳で女性よりも男性が多かった。

道が医療機関や介護事業所・施設などを対象に2012年実施した実態調査によると、若年認知症の人は少なくとも道内に771人、うちオホーツク管内は58人いることが把握されている。

「認知症になってもできることはある」と話す永田さん

認知症介護研究・研修東京センター 永田研究部長に聞く

本人同士語り合える場を

若年性認知症を取り巻く課題について、認知症介護研究・研修東京センターの永田久美子研究部長に聞いた。

◇

認知症になるとできなくなることはありますが、できることもたくさん残されています。体力のある若年性の方は特にあてはまります。全国には、地域の人々の支えを得ながら力強く生きている人たちがいます。だから諦めないでほしい。

こうした人たちの中には、自身の生き方や暮らしづらさ、希望などを全国に発信する方もいます。国や自治体も当事者の意見を聞き、当事者の視点に立った認知症施策を進める動きが出始めています。認知症に対する偏見やマイナスイメージは、想像以上に社会に深く染みついていますが、当事者が自身の生の声を発信することの意味は大きい。家族や支援者ではなく、当事者が語る思いや希望には説得力があります。

地域の人々には、若年性認知症の当事者が本音で語り合える「本人ミーティング」を開催してほしいですね。安らげたり楽しめたり、味方や仲間がいることを当事者が実感できる場にもなります。

対象者が少なく、対応したサービスが足りない現状も若年性認知症を取り巻く課題の一つ。市町村が共同で支援体制を整備することも必要です。

医療や介護の専門職、地域住民には、若年性認知症の人や家族が地域で暮らし続けられるよう協力してほしい。若年性認知症の人や家族が暮らしやすいまちは、誰にとっても暮らしやすいまちになります。

オホーツク
北見支社
〒090-8655
北見市幸町1丁目2番17
▷報道　☎0157・24・4456
FAX　25・7980
Eメール
kitami@hokkaido-np.co.jp
▷広告・販売　☎24・4455
網走支局　〒093-0018
網走市南8条西2丁目
☎0152・44・7211
FAX　45・0022
美幌支局　〒092-0050
美幌町大通北4丁目
☎0152・73・2018
FAX　72・3794
遠軽支局　〒099-0404
遠軽町大通北2丁目
☎0158・42・2211
FAX　42・5575
紋別支局　〒094-0015
紋別市花園町2丁目
☎0158・24・2100
FAX　24・7349

[redacted]

道内外に電話相談窓口

若年性認知症と診断された場合、介護、障害福祉サービスのほか、所得の状況によって医療費が軽減される自立支援医療（精神通院医療）などの公的制度が利用できる。市町村などが相談窓口を設けている。

また、認知症介護研究・研修大府センター（愛知）は、公的サービス全般などについて案内する無料の電話相談窓口「若年性認知症コールセンター」を設置。道も若年性認知症を含めた認知症の相談窓口「北海道認知症コールセンター」を設けている。

NPO法人北海道若年認知症の人と家族の会も電話相談を受け付けているほか、就労支援の手引きや、家族向けの介護ガイドブックなど、当事者や家族に役立つ各種冊子を発行し、希望者に提供している。

オホーツク管内で4月に設立された「若年性認知症サポートグループたんぽぽ」は、若年性認知症の当事者や家族の相談を受け付けている。また、たんぽぽが行う支援活動に協力してくれる医療・介護職員、地域住民を募集している。

若年性認知症の相談窓口

若年性認知症コールセンター（認知症介護研究・研修大府センターが運営）	☎0800・100・2707 ホームページhttp://y-ninchisyotel.net/
北海道認知症コールセンター（道が北海道認知症の人を支える家族の会に委託）	☎011・204・6006 ホームページhttp://www.ninchisyo.com/
北海道若年認知症の人と家族の会	☎090・8270・2010 ホームページhttp://h-himawari.sakura.ne.jp/
若年性認知症サポートグループたんぽぽ	☎0157・24・3115（北見赤十字病院精神保健対策推進室内） メール　e_fukushima@kitami.jrc.or.jp

オホーツク医療圏でも若年性認知症に対する支援の輪が広がっています。

認知症疾患医療センターでは、さまざまな講演会開催や取り組みを行っていきます。